



議会だより よつかいどう

発行：四街道市議会
TEL.043-421-6152

編集：広報広聴特別委員会
FAX.043-424-2016

〒284-8555 四街道市鹿渡無番地
E-mail:ygikai@city.yotsukaido.chiba.jp



議場見学

（場 所：議場
撮影日：平成28年9月30日
提 供：シティセールス推進課）

表紙写真
募集！

議会だよりでは、市民のみなさんからの公募写真を掲載します。
詳しくは16ページをご覧ください。

主な内容

- 決算審査特別委員会
審査概要……………2～3
- 主な議案の概要及び
委員会審査概要
……………4～7
- 採決結果一覧……………8
- 一般質問……………9～14
- 教育民生常任委員会
行政視察レポート…15

次回の定例会は11月28日～12月20日の予定です

一般質問は12月7日～15日の予定です。
詳細は市ホームページをご覧ください。
本会議の様子は、インターネットでも
ご覧になれます。
(生中継と録画中継があります)
市ホームページアドレス
<http://www.city.yotsukaido.chiba.jp>
詳しくは議会事務局
TEL.043-421-6152(直)まで
お問合せください。



（場 所：鹿渡
撮影日：平成28年5月
撮 影：河端 一二三さん）

決算審査特別委員会審査概要

平成28年9月20日から21日までと、23日、26日に決算審査特別委員会が開催されました。

平成27年度決算の主な審査内容は、以下のとおりです。

平成27年度の一般会計決算額は、歳入が271億8069万4千円（対前年度比1.7%増）、歳出が256億9586万9千円（同1.3%増）となり、歳入歳出とも過去最高額となりました。

歳入増の要因は、地方消費税交付金や普通交付税が大幅増になったことによるものです。

歳出増の要因は、子育て支援や障害者自立支援をはじめとする扶助費の増や高齢化の進展に伴う繰出金の増が継続したほか、学校給食の公会計化による物件費の増などによるものです。

その結果、歳入歳出差引額は14億8482万5千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億6254万5千円を差し引いた実質収支額は、13億2228万1千円となり、単年度収支は黒字となりました。実質単年度収支額は、4年ぶりの黒字となりましたが、経常的経費の増加は続いており、非常に厳しい状況とい

えます。

特別会計（水道事業会計を除く）決算額は、6会計の合計で、歳入が189億9831万2千円（対前年度比7.1%増）、歳出が186億2202万2千円（同8.5%増）となり、翌年度へ繰り越すべき財源868万1千円を差し引いた実質収支額は、3億6760万9千円となりました。

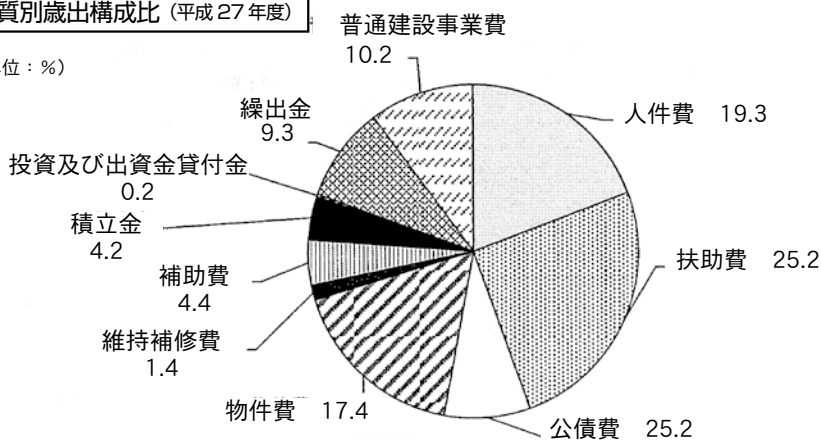
1. 歳入の状況

平成27年度の一般会計歳入決算額は、前年度と比較して4億5021万5千円（1.7%）増加し、271億8069万4千円となり、過去最高額となりました。

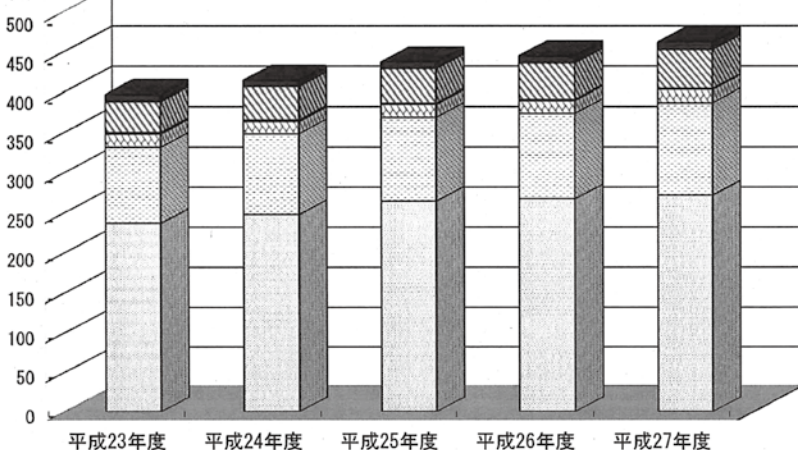
市税は、4726万7千円（0.4%）増加し、109億4493万円となりました。うち市民税個人は5380万7千円（1.0%）増加し、53億4664万円、市民税法人は3819万円（△6.6%）減少し、5億4278万3千円となりました。

性質別歳出構成比（平成27年度）

（単位：%）



（単位：億円）



歳入決算の推移

- 後期高齢者医療
- 土地区画整理事業
- 介護保険
- 霊園事業
- 障害者就労支援センター事業
- 公共下水道事業
- 国民健康保険
- 一般会計

また、固定資産税は、319万9千円(0.8%)増加し、37億9900万円となりました。

地方消費税交付金は、消費税率の引き上げの平年度化により、5億7553万4千円(71.4%)増加し、13億8207万3千円となりました。

地方交付税は、3億94万3千円(12.8%)増加し、26億5590万8千円となりました。このうち普通交付税は、地方創生に係る新規項目が追加され基準財政需要額が増加したことから3億1273万5千円(15.3%)増加し、23億5620万円となりました。

また、特別交付税は、1179万2千円(△3.8%)減少し、2億9970万8千円となりました。

県支出金は、プレミアム付商品券市町村交付金、子育て安心応援事業補助金及び国民健康保険基盤安定負担金等の増加により、総額で1億5642万3千円(10.9%)増加し、15億9082万8千円となりました。

諸収入は、学校給食の公費計化により、3億8444万円(135%)増加し、6億6914

万9千円となりました。

市債は、臨時財政対策債が1億240万円減少したこと等により、総額で3億8690万円(△15.1%)減少し、21億7360万円となりました。

2. 歳出の状況

平成27年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較して、3億3081万4千円(1.3%)増加し、256億9586万9千円となり、過去最高額となりました。

目的別歳出決算額

総務費は、41億8378万3千円で前年度比6億4019万9千円、18.1%の増加となりました。主な要因は、ガス灯LED化改修工事1億260万円、防災備蓄倉庫整備工事1億2983万円、財政調整基金積立金1億6065万9千円などによるものです。

民生費は、100億8414万5千円で前年度比4億4645万3千円、4.6%の増加となり、はじめて100億円を超えました。主な要因は、社会福祉費の介護給付費等支給費及び障害児施設措置費1億6463万円、児童福祉費の保育所運営

費委託1億5492万8千円の増加等によるものです。

商工費は、2億4689万8千円で前年度比1億3156万8千円、114.1%の大幅増加となりました。主な要因は、プレミアム付商品券事業補助金1億1977万8千円の増加等によるものです。

土木費は、21億303万2千円で前年度比6億154万7千円、22.2%の減少となりました。主な要因は、道路橋梁費の舗装修繕工事2億9433万4千円、都市計画費の鹿渡南部特定土地区画整理事業助成金1億3618万5千円の減少等によるものです。

教育費は、28億7759万7千円で前年度比1億8881万円、6.2%の減少となりました。主な要因は、小学校費の市内小学校におけるコンピュータ機器の更新1億800万円及び栗山小学校改築工事4億7293万8千円の減少等によるものです。

性質別歳出決算額

義務的経費は、135億9907万4千円で前年度比748万円、0.1%の減少となりました。主な要因は、介護給付費

等支給費、保育所運営費委託等の増加により、扶助費が増えたものの、償還終了や利率見直しによる公債費が減ったことなどによるものです。

物件費は、44億7148万1千円で前年度比3億2071万5千円、7.7%の増加となりました。主な要因は、学校給食の公費計化によるものです。

補助費等は、11億2504万6千円で前年度比1億6154万6千円、16.8%の増加となりました。主な要因は、プレミアム付商品券事業補助金によるものです。

普通建設事業費は、26億1005万1千円で前年度比8億1815万3千円、23.9%の減少となりました。主な要因は、舗装修繕工事や栗山小学校建設工事によるものです。

(森本 次郎記)



主な議案の概要及び委員会審査概要

今議会では、条例の改正、平成28年度一般・特別会計補正予算、平成27年度決算の認定など17件の議案と2件の発議案、1件の請願の審議や議決が行われました。
主な議案と委員会での審査内容は以下のとおりです。
(採決結果一覧はP8)

総務

議案第4号 平成28年度四街道市一般会計補正予算(第2号) (可決)

【提案理由】 補正の内容は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4億7455万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ257億5630万9千円とするものである。

継続費については、3・3・1号山梨臼井線整備事業の総額及び年割額を変更するものである。債務負担行為については、がん集団検診委託ほか2件を追加するものである。

地方債については、防犯灯新設改修事業を追加し、街路事業ほか1件の限度額を変更するものである。

〈総務常任委員会所管事項〉

【質】 救急業務啓発事業の機械器具購入費16万円のうち、10万円は寄附をいただいたとのことだが、寄附をいただいた方に使用に関してどのような対応をとるのか。

【答】 寄附者に礼状等を送付しているところであり、資機材購入後は広報する予定である。

【質】 消防団総合整備事業費補助金の対象はどのようなものか。

【答】 消防団の拠点施設、防災車両、防災防護資機材、無線機器、安全装備、視聴覚資機材が該当し、今回は消防ホースを購入することとなる。



【質】 ふるさと応援推進事業のふるさと応援業務支援委託料とイベント業務支援委託料について、ふるさと寄附金の返礼品ということだが、具体的な中身について説明を。

【答】 ふるさと応援業務支援委託料は、ふるさと寄附金にかかる一括業務代行として、専用のホームページの作成やPR用カタログの作成、返礼品の発注、発送、支払いなど、業務の全般についての委託料となっている。イベント業務支援委託料は、体験型イベント商品の代金として計上している。

【質】 ふるさと応援推進事業の返礼品自体も委託先が決めるのか。ある程度のは市が決めて、事務を委託するのか。

【答】 返礼品については市内の事業者と調整しているところであり、すでにふるさと産品推進協会、商工会員の方々、それ以外の協力いただけそうな事業所にも出向いて、協力店をお願いをしている。1万円から3万円未満、3万円から5万円未満、5万円以上の寄附額に応じた返礼品を考えている。また、寄附金が1万円以上の場合に返礼品

を送ることとし、範囲区分の最低額の30%程度で設定している。

【質】 イベント業務支援委託料の体験型とはどのようなものか。

【答】 いちご狩りや野菜等の収穫体験、市で行っている行事への招待券、イベント参加券などについて検討中である。

【質】 地区集会所建設費等補助金で地域から900万円の要望があつて市からは500万円の補助となつているがこの集会所か。

【答】 四街道三区自治会である。

【質】 防犯灯新設改修工事で新設される防犯灯は何基か。

【答】 126基、141灯である。

【質】 窓口証明交付事業で賃金が282万6千円増額したが、マイナンバーの担当の職員は何人から何人に増えるのか。

【答】 マイナンバーカード交付に関して、臨時職員の人数は申請受付3名、交付2名で、当初9月までの配置で対応できる見通しでしたが、継続して窓口整備の必要があると判断したため、今回、追加で補正し、10月から3月まで申請で2名、交付で1名配置する予定である。

都市環境

議案第2号 四街道市手数料条例の一部を改正する条例の制定について（可決）

【提案理由】 本案は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行に伴い、所要の規定を整備する必要が生じたため提案するものである。

【質】 法律の名前が代わっている所があるが説明を。

【答】 法律の改正によるものである。

【質】 認定手数料は市の歳入になるのか。

【答】 市が確認できる範囲認定申請分について手数料は市の歳入となる。



議案第4号 平成28年度四街道市一般会計補正予算（第2号）（可決）

〈都市環境常任委員会所管事項〉
【質】 街路事業債の減額について詳細な説明を。

【答】 街路事業債の減額については、当初予定されていた事業費が減額となったのでそれに伴って減額するものである。

【質】 廃棄物対策事業の災害廃棄物処理計画策定業務委託料415万8千円が計上されているが、当初予算ではなく補正対応することになったのはなぜか。

【答】 現在、次期ごみ処理施設の基本計画・国の交付金を得るための地域計画等を策定している。その中で国が求めているのは、一般家庭から出るごみと併せて災害が発生した場合、ごみも大量に発生するため、どちらのごみも併せて処理できるように施設を整備しても良いということになっている。基本計画の中では、処理トン数等を設定した中で、災害が発生されるであろうごみも処理できる施設としたいということで、今回、補正

で計上した。



【質】 道路維持事業について市民からの要望はどのくらいあるのか。

【答】 また、今後どのような工事が予定されているのか。

【答】 要望には自治会からの要望、個人からの要望等がある。内容については、道路の舗装・U字溝・カーブミラー・道路の穴埋め・草刈等いろいろとあり、27年度の受付件数の合計は1146件、処理件数が826件となる。28年度は346件の受付で処理したものは197件である。処理したものの主な工事は

職員ですぐに対応できるものが大多数を占めている。また、工事を伴うものに関しては、補正予算1000万円に対し、10件弱ということ考えている。



【質】 交通安全施設保守整備事業の400万円について詳細な説明を。

【答】 交通安全施設整備工事についても維持工事と同様に場所を特定しての補正予算計上ではなく、緊急性の高いもの、通学路も加味しながら発注して行きたいと考えている。

【質】 私道整備助成事業、104万3千円について、助成を受けるための条件はあるのか説明を。

【答】 地権者の同意が必要で、また幅員が1・8m以上必要である。両側に接道部分がある場合65%、片側接道は50%の助成と

なる。

質 千代田調整池改修工事について、散策路が陥没したということだが詳細な説明を。

答 ゲリラ豪雨等により雨水管から調整池に急激に雨水が流入することが度々あり、土が洗掘され陥没してしまったという状況である。

質 3・3・1山梨白井線整備事業について継続事業は完了したということだが、最終的な工事の契約額はどの程度になったのか。

答 26年から28年の継続事業として行なっており、全体の契約額としては、1億8219万6千円である。

議案第6号 平成28年度四街道市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)
(可決)

〔提案理由〕 補正の内容は、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1388万1千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ140億4161万9千円とするものである。

質 舗装復旧工事、107万円

を増額しているが内容の説明を。

答 汚水の流下方向の改善工事において流れが阻害される合流部を改善する工事を予定していたが、再度周辺の管の敷設状況を確認したところ、上流部で管の接続工事を行ない新たな経路を設けることになり、管の延長が発生し、道路舗装面の復旧工事が増加したため今回増額したものである。

質 舗装復旧工事の場所は何処か。
答 四街道2丁目と美しが丘の境目の辺りである。



教育民生

議案第3号 四街道市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について (可決)

〔提案理由〕 本案は、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の規定を整備する必要が生じたため提案するものである。

質 条例から排煙設備についての条項が削除されているが、どのような理由からか。

答 排煙設備については建築基準法が改正され、建築基準法の中に条項が記載されたので、本条例からは削除した。

質 みなし保育士として採用された保育士への研修はどのようにされるのか。

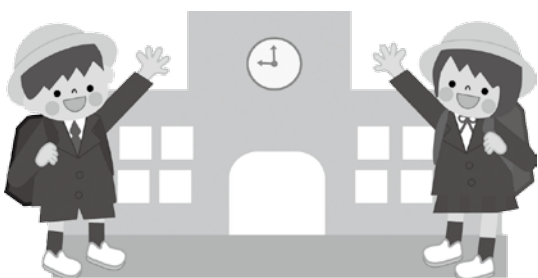
答 研修について、市単独でのノウハウはないので、県の子育て支援員研修等を活用したいと考えている。

議案第4号 平成28年度四街道市一般会計補正予算(第2号) (可決)

〈教育民生常任委員会所管事項〉

質 少人数学級の配置状況は。

答 現在、少人数学級推進教員は、13名配置している。1学級の人数が、小学校1、2年生は30人、小学校3年生から6年生、中学生は35人を超える学級で、少人数学級推進教員を派遣している。少人数学級の指導だけでなく、学校の校務分掌事務も行えることから、児童生徒の委員会活動や部活動も含めて多面的に子どもたちを指導している。



質 共同調理場の修繕料の内訳は。
答 共同調理場の修繕の内訳は、洗浄機、ガス回転釜、配送用コンテナ等の修繕である。



質 栗山小学校改築工事に係る補償は工事会社に責任はないのか。
答 この補償は工事会社の瑕疵によるものではなく、工事を行うことにより想定される被害について補償するものである。

質 児童扶養手当は、増額分とすることで理解してよいか。また、支給はいつごろになるのか。
答 増額分で、支給は12月となる。

質 障害者自立支援事業の扶助費の詳細説明を。

答 補装具は障害者、障害児の身体機能を補完し長期的な使用が可能なもので、主なものとして義手、義足、車椅子等となる。

対象者は、身体障害者手帳所持者、難病患者となるが、世帯の中に市町村民税の所得割が46万円以上の方がいる世帯は対象にはならない。

質 保育所等緊急整備事業は、国からの歳入が6400万円、市の負担が800万円、トータル7200万円、1施設あたり上限が3200万円ということとでよいか。
答 基準額3200万円の施設が、3施設で9600万円となる。そのうち、市から800万円、国からの補助金が6400万円、合計7200万円となる。

質 要介護等認定事務事業で委託業務が増えているということだが、現状は。
答 当初予算では、月平均34件で、年間408件を見込んでいたが、28年度、4月から6月で194件の実績で平均が64件となった。7月以降、月70件で9カ月分、630件と見込むと予算に不足が生じるので、補正予算として要望した。

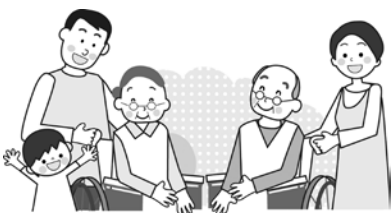
議案第7号 平成28年度四街道市介護保険特別会計補正予算(第1号)(可決)

【提案理由】補正の内容は、既定

の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億6619万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ51億1969万6千円とするものである。

質 要介護等認定事務事業で委託業務が増えているということだが、現状は。
答 当初予算では、月平均34件で、年間408件を見込んでいたが、28年度、4月から6月で194件の実績で平均が64件となった。7月以降、月70件で9カ月分、630件と見込むと予算に不足が生じるので、補正予算として要望した。

質 要介護等認定事務事業で委託業務が増えているということだが、現状は。
答 当初予算では、月平均34件で、年間408件を見込んでいたが、28年度、4月から6月で194件の実績で平均が64件となった。7月以降、月70件で9カ月分、630件と見込むと予算に不足が生じるので、補正予算として要望した。



◆よつぼくんラインスタンプ◆



「よつぼくん…四街道の魅力を伝えるために生まれたキャラクター」

平成28年第3回(9月)定例会採決結果一覧

全：全員賛成 多：賛成多数 少：賛成少数 ○：賛成 ×：反対 退：退席 除：除斥(※)

番号	議案名	結果	阿部百合子	津島秀樹	大越登美子	西塚義尊	成田芳律	栗原愛子	関根登志夫	中島康一	栗原直也	坂本弘毅	大谷順子	清水清子	※岡田哲明	戸田由紀子	石山健作	広瀬義積	山本裕嗣	森本次郎	高橋絹子	長谷川清和	阿部治夫	清宮一義	
議案第1号	四街道市消防本部及び消防署条例の一部を改正する条例の制定について	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	四街道市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	四街道市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	多	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	平成28年度四街道市一般会計補正予算(第2号)	多	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	平成28年度四街道市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	平成28年度四街道市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	平成28年度四街道市介護保険特別会計補正予算(第1号)	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	平成27年度四街道市一般会計歳入歳出決算の認定について	多	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○		退	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	平成27年度四街道市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	多	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		退	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	平成27年度四街道市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		退	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	平成27年度四街道市障害者就労支援センター事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		退	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	平成27年度四街道市霊園事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		退	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	平成27年度四街道市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	多	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		退	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	平成27年度四街道市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		退	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	平成27年度四街道市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		退	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	教育委員会委員の任命について	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	教育委員会委員の任命について	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第3号	「精神障害者の公共交通運賃の割引制度拡充を求める意見書」の提出について	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第4号	「チーム学校推進法の早期制定を求める意見書」の提出について	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第3号	指定難病以外の難病・疾病対策の充実に関して国等への意見書の提出を求める請願	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長(岡田 哲明)は、採決には加わりません。

一般質問

第3回定例会では9月8日、9日、12日から15日の6日間、17人の議員による一般質問が行われました。この中から質問項目を要約して掲載します。

詳しくは、市立図書館、市役所2階の情報公開室に設置の会議録（12月上旬発行予定）、または市ホームページの会議録検索（第3回定例会分は12月中旬登録予定）でご覧いただけます。

各議員が行った質問については、紙面の都合により、一部だけを掲載しました。

市ホームページアドレス：<http://www.city.yotsukaido.chiba.jp>



市長の政治姿勢を問う

阿部治夫議員

問 福祉について、生活保護受給者が過度な飲食やギャンブル的要素をもつ遊戯のため受給費を使い果たすと、その人はどうやって生活を維持するのか。税金で賄われていることを考えれば、当然本人のため法律や条例の趣旨を踏まえ適切な指導・助言をするのが当然と考えるが伺う。

答 生活保護の受給者又は申請者等への注意喚起のために掲示物を設置していたが、全ての生活保護受給者が過度な飲酒や遊興に生活保護費を浪費しているように誤解されるおそれがあるため外した。掲示物の内容については、生活保護受給者等との面談の中で、適宜周知している。生活保護受給者の責務について規定している条例は、兵庫県小野市で制定している。

問 教育委員の公募について、以前は市長が直接適任者を任命していたが、様々な意見の結果、公募に移行したのではないかと推測する。以前の制度と公募制度の長所等を伺う。

答 公募制における長所としては、広く募集を行うことで意欲ある方や年齢、性別、職業等に偏りのない多様な委員構成の確保が図れるところにある。

一方で、課題としては、公募制の導入当時に比べて、応募者数が減少傾向にあることから、より一層、募集の周知を図り、多くの方に応募していただけるような工夫が必要であると考えている。



四街道市のふるさと納税（寄付金）について

関根登志夫議員

問 これといった特産品がない自治体でもアイデア次第で成功している例もあると聞いているが、四街道市でも何か検討されているか。

答 本市のふるさと納税金は、制度の趣旨を踏まえ、本市を応援していただけるようシティセールスの推進を図るとともに、11月からふるさと寄附金に対する返礼品を開始するための準備を進めている。返礼品は、市内の魅力ある商品を用意するほか、収穫体験などの体験型イベントの商品も準備しており、首都圏としての強みを生かした人の流れを本市に呼び込めるようなものを考えているところである。

問 四街道市民の方からふるさと納税に関するアイデアはいただいているか。

答 ふるさと納税に係る市民からの提案はないが、今後、市の魅力をPRすることができ市民提案等があった場合、その実現性も含め、制度の趣旨に沿って検討したいと考えている。

問 現在、四街道市民の方が四街道市にふるさと納税として寄付することは可能か。また、その場合返礼品はあるのか。

答 寄附金の受け入れは、税額控除の制度となることから、現状でも市民も可能となっている。新たに行う返礼品も特に制限を設けていないため、市民も対象となる。



住み良い街づくりのために

坂本弘毅議員

住んで良かったと実感できる街づくりのためには日常的な小さなことから見つめ直すことが大事である。

問 一般不妊治療費助成について、実現の方向で検討されているか。又実現のための強い意思があるか。

答 保険適用が無い特定不妊治療の対象者には、特定不妊治療費助成事業が適用される場合もあり、現段階で一般不妊治療費助成については行う予定はない。

問 子どもに対する予防接種の充実を図る必要があるが、新たな種目を追加する考えはあるか。

答 10月から、B型肝炎ワクチン接種が定期接種となるため諸準備を進めている。

問 婚活事業について、今の市の対応には一定の評価はするが、今後市の自主事業として行う考えはあるか。

答 市内団体等の活動が活発になり、多くの出会いの場が創出できるよう支援していきたい。

問 JR東日本に対し、今年度に入り具体的にどんな要望活動を行ってきたか。

答 5月に政策推進課において、JR東日本千葉支社を訪問し要望を伝え、9月6日には千葉県JR線複線化等促進期成同盟を通して要望書を提出した。

問 総合公園内の各施設(野球場及び関連施設)の管理運営は適切に行われているか。

答 指定管理者選定評価委員会より積極的な対応がされているとの評価をいただいていることから、適切な管理が行われていると認識している。

定期地域防災力の向上について

大越登美子議員

問 災害が起こったときに避難所を開設し、避難所開設準備委員会を立ち上げるとのことだが、どここの部署がサポートをするのか。

答 危機管理監はもとより避難所班を所管する教育部とサポートしていく。

問 行政として情報発信、提案できることを考えていただきたいがいかかか。

答 今後、出前講座の中で対応していく。

問 四街道市福祉避難所は高齢者と障害者だけの受け入れなのか。

答 高齢者施設は、要配慮高齢者としており、障害者施設については、障害のある人、盲学校は視覚障害のある人としている。

問 11カ所の福祉避難所受け入れ人数は。

答 福祉施設10施設で533人、盲学校は、229人分である。

問 福祉避難所での乳幼児、妊産婦の受け入れ体制はどうなっているか。保育所も福祉避難所に指定していただきたいか。オール四街道を市民と共に地域防災力の向上を目指していただきたい。

答 福祉避難所は高齢者、障害者を対象とした施設であるため要配慮者とされる乳幼児、妊産婦の受け入れは想定していないが、医療が必要な状況によっては医療救護所に対応していく。また、保育所は、地域防災計画では、福祉避難所に位置づけていない。



改善されるか？ 駅北口ロータリー

大谷順子議員

問 多くの市民が利用する四街道駅北口ロータリーだが、送迎の一般車とバス等が混じり合い利用しづらい状態である。市は、北口広場部分に一般車レーン、バスレーン等を設け、2階自由通路から歩行者デッキを設置することにより、直接各レーンに行けるような設計となっている。工事はいつから始まるのか。

答 早くても平成30年度からで、着手後3ヶ月程度で実施したいと考えている。

問 一般車レーンは5台分とのことだが、現在のように駅ビルのそばまで侵入して送迎することは可能か。

答 一般車は、現在のように駅ビル付近まで進入可能だが、送り迎えは一般車レーンの停車スペースを利用していただきたいと考えている。

問 歩行者デッキに付設される広場部分の予算と想定される利用内容は。

答 当初想定していた直線的な歩行者デッキの事業費1億7800万円からの追加額は約2億7000万円で合計約4億4800万円である。広場部分の利用内容は、学校や会社帰り、買い物の途中等で人々が憩い、集い、語らう場や市が行う各種キャンペーン、市民団体等が行う各種イベントを想定している。

問 歩行者デッキに付設される広場についてはパブリックコメントの再実施も検討したいと考えている。

答 当該変更についてのパブリックコメントの再実施も含め検討したいと考えている。

全ての人がイキイキと働ける社会に

森本次郎議員

問 内黒田地先の道路における歩道や交通安全施設の整備の必要性並びに、物井駅行きの花バス停留根の整備について伺う。

答 当該路線は、通学路と思われるので、八木原小学校から教育委員会に要望があり、関係諸機関で構成される通学路危険箇所合同点検で対策が必要であるとの結果があった場合は、早期に路肩の路面カラー化等の安全対策を検討する。また、物井駅行きの池花バス停留根の整備は、要望のあったことを千葉内陸バス株式会社に伝える。

問 女性活躍推進法が施行され当市も特定事業主行動計画を策定したが、内閣府調査の女性管理職比率では四街道市3.7%、佐倉市10.7%、八千代市34.1%、八街市13.9%と当市が極端に低い理由は何か。

答 今年度は10.7%と多くはなっているが、当市における職員全体に占める女性比率が28%と少ないことも要因と考えられる。

問 市有地の不法占拠について、公平・公正の観点から適切な措置を講じるべきではないか。

答 一部緑地での私的利用については、立て看板等による注意喚起をおこなっているところである。

問 四街道市のシテイセールスの一環としてポケモンGOの活用を図るべきだと思うがどうか。

答 同ゲームの活用方法も含め四街道市への交流人口の増加施策を研究、検討する。

若者も子供も健やかに暮らせる街

栗原愛子議員

問 若者の政治参加について、先の参議院議員選挙での当市の18歳、19歳の投票率はどうか。

答 本市における18歳の投票率は52.33%、19歳の投票率は43.64%である。

問 児童・生徒の夏休み中の生活において自転車等の事故はなかったか。

答 自転車による事故は、自動車との接触事故が2件あったが、幸い大きなけがにはならなかった。

問 2020年に東京オリンピックが開催され千葉県も、その会場となっている。成田空港と各競技が行なわれる会場に位置している当市に外国人が足を止めてくれるような魅力ある街として何か施策を行う予定はあるのか。

答 昨年度実施の地域資源を活用した観光支援事業は、外国人観光客の増加も視野に入れた取り組みであり、今年度も地域資源の磨き上げや着地型旅行商品の販売に向けた研究を行い、市の魅力創出を図っていく。

問 女性の社会参画により共働きの家庭が増え、男性の育児参画も求められていると思うが当市で行っている施策はあるのか。

答 初妊婦とそのパートナーを対象に、出産準備と夫婦共同による育児を目的にパパマルームを実施。また、親子リフレッシュエクササイズでは、父子が一緒に運動や調理を行い、父親の育児参加につながった。

市長の政治姿勢を問う

中島康一議員

問 公共交通について、つくし座環状線の過去10年間の経営状況と今後の見通し、また、つくし座環状線の9時および16時の時間帯の増便について伺う。

答 収支状況は、民間バス路線であるため把握していないが、つくし座線が他路線と比較して、決して利用者が多い状況ではないことから、収支は厳しいと推察される。今後の見通しは、現在の利用者が減少しなければ現状を維持し、増便については、経費の増加により収支の悪化が見込まれることから、対応は難しいと千葉内陸バス株式会社から伺っている。

問 防災センター及び防災備蓄倉庫について、防災センター及び備蓄倉庫の案内表示がなくなり分かりづらいので、作って欲しい。また、備蓄倉庫を今後どのように整備していくのか、併せて計画地区と時期について伺う。

答 防災センターは、防災備蓄倉庫を兼ね備えた一体の建物である。防災備蓄倉庫には、備蓄食料や資機材が備蓄されており、盗難被害にあっては困ることから、予防対策の一つとして、案内看板等は表示していない。ご理解をお願いする。また、今後の防災備蓄倉庫兼地域防災拠点施設として2箇所設置する計画である。地区については、北中学区と鷹の台地区を計画しているが、時期については地元自治会の意向を伺い、国庫補助金の動向を見ながら準備していく。



障害のある人もない人も共に生きる 社会づくりの推進

戸田由紀子議員

問 相模原市障害者人施設でおきた殺傷事件の容疑者の発した障害者へのいわれなき差別を理由とする「憎悪犯罪」や命に優劣をつける「優生思想」は到底認めるわけにはいかない。共に生きる社会づくりをより一層推進していかなければならぬと考える。市長より市民への力強いメッセージを発信していただきたいかがか。

答 当市が「だれもが健康でいきいき暮らせるまち」「障害のある人もない人もともに自分らしく輝いて生きることができるまち四街道」を目指していることを、改めて訴えかけたい。

問 障害者差別解消法への取り組み状況を伺う。

答 「職員対応要領」については、国、県で作成済みであり、市としても今後作成していきたい。企業や市民の理解を進めるための周知については、リーフレットの配布や市政だより、市ホームページによりその周知に努めていく。

問 図書館の「指定管理者制度」導入について、教育委員会会議の議決結果を伺う。

答 8月の教育委員会会議において審議の結果、現在の一部業務委託を継続していく方針が議決された。



下水道事業について

高橋絹子議員

問 本市の下水道事業は平成29年度より、特別会計から公営企業会計に移行することだが、その意義について伺う。

答 経営に主眼を置いた企業会計方法を導入し、経済性の検証を図りながら、より健全で安定的な事業運営を構築することが最も重要であると考えている。

問 独立採算を目指すと思うが、どの様に収入を増やしていくのか。

答 料金収入が基本となり、今後の事業展開を見据え効率的な事業運営による費用の削減を徹底することが、重要であると認識している。

問 料金収入を延ばすためには、加入者を増やす必要があると思う。すでに計画されていたと思われる調整区域への今後の整備について伺う。

答 公共下水道整備は原則として市街化区域を対象としている。市街化区域における污水管の整備や長寿命化を軸とした事業を推進するにあたり、市街化調整区域まで拡げた整備を進めることは困難であると考えている。

問 下水道管の老朽化による入れ替え、及び耐震化の状況は如何か。

答 長寿命化基本計画に基づき、優先地区を選定し順次改築工事を実施していく予定である。東日本大震災時にも液状化が見られないことから、耐震性は確保されていると認識している。

首相の核先制不使用に対する発言について

阿部百合子議員

問 耐震改修工事補助を増やすなどして昭和56年以前の耐震工事をやり切る考えはあるか。

答 市が取り組んでいる耐震化補助制度の普及や啓発など、より一層の耐震化率の向上に努める。

問 就学援助費の運用改善として新学学期の前に「新入学用品費」を前倒しで支給をする検討に入れるか。

答 就学援助費は6月に国から通知される予算単価確定に基づき支給しており、確定前の支給は難しい。

問 難病療養者の一年ごと更新時の診断書料の助成はできないか。

答 難病療養者に対する医療費助成制度は、県の事業なので、診断書料の助成は、県に要望していく。

問 交通弱者の足の確保として「タクシー利用の形で」と方向が決まっても、なかなか進まない理由は何か。

答 利用者の利便性、経費の試算など比較しているが、効果や経費の観点から様々な課題が残っているためである。

問 オバマ大統領の「核先制不使用提案」に安倍首相は反対したと報じられている。事実であるならば、核兵器廃絶平和都市宣言をしている当市の市長として抗議をするべきと考えるがいかがか。

答 オバマ大統領が検討する核先制不使用政策への懸念を安倍首相が米軍司令官に伝えたとする米紙報道については、その後、首相自ら否定したとする報道もあり、事実確認ができないため、抗議は考えていない。

住んでみたい街 四街道に向けて

西塚義尊議員

問 若者の政策形成過程への参画について、政治への無関心に対する当市の対策は。

答 高校生を対象に選挙事務体験事業として街頭啓発活動や期日前投票事務を職場体験的に実施した。また中学、高校等の生徒会選挙を対象に選挙機材の貸出を行うことで、選挙を身近に感じ、主体的に政治に関わる若者が増えるよう期待し、啓発活動に取り組んでいる。

問 シティセールスのひとつとして、多くの自治体を取り組んでいる原付バイクのご当地ナンバーを当市でも採用してはどうか。

答 市への愛着、知名度の向上などの効果や他市の動向も見極めながら、周年事業での実施を検討する。

問 マタニティ・ベビー相談室の情報をスマートフォンなどのアプリで発信すれば更なる子育て支援になると考えるがどうか。

答 千葉県が配信している結婚・出産・育児を応援するアプリに当市も参加しており、そのPRに努める。

問 消防団員の減少が全国的に課題となっているが、当市の団員確保の施策とその効果は。

答 これまでも募集活動、各種イベントを活用した募集広報を実施してきた所であり、平成27年度からは、消防団員の任用条件の緩和、処遇改善を行った。全国的に消防団員が減少している中で、当市は増加傾向であり、効果が出ているものと認識している。



市民自治の為の常設型住民投票条例の制定を

栗原直也議員

問 貧困実態の把握には、生活保護の捕捉率の検討が重要と思われるが、当市の認識を問う。

答 正確な捕捉率は、不可能と考えるが保護受給要件を満たす世帯が全て受給しているとは考えておらず、制度周知、関係機関との連携により、真の生活困窮者が保護適用を受けられないことが無いよう努める。

問 貧困の連鎖を断つ為には、大学や専門学校への返還不要な給付型奨学金制度が必要と思われるが、当市の見解を問う。

答 現在のところ大学や専門学校進学への返還不要の奨学金制度を設ける予定はない。

問 市民参加条例での市民参加手続きの実施基準として、意見交換会手続きが活かされていないと考えるが、当市の見解を問う。

答 平成22年度に条例の改正を行い定めた現在の実施基準により運用を図るが、市民の意見が適切に反映されるよう市民参加手続の方法を選択する。

問 市民自治の為に、一定割合の有効署名数に対して必ず住民投票が実施できる、常設型住民投票条例制定の必要性についてどう考えるか、当市の見解を問う。

答 常設型住民投票条例については、市民や市議会による十分かつ慎重な議論が必要であり、市民等の機運やニーズの高まり、今後の社会状況等を注視しながら、必要に応じ検討する。



介護保険の制度延長で介護サービスは守れるか

津島秀樹議員

問 介護保険の改正が来年4月から実施され、要支援1・2が、市の介護予防新総合事業に移行されるが、現行の介護サービスを維持することはできるか。

答 訪問介護、通所介護相当サービスについては、現行の基準と同様の人員基準とし、介護報酬及びサービス内容についても現行と同様とする予定である。

問 来春4月より3保育所の開設が決まったが、保育士不足が深刻な中、保育士確保のためには、安すぎる賃金に独自の助成を拡充する必要があると思うが。

答 保育士を確保するために市独自の人件費の助成を拡充することは有効な対策の一つと捉えているが、市全体の財政状況を考慮し、現状の市単独補助事業の職員待遇改善補助及び研修費補助の維持に努めている。また、保育士の処遇改善について国の動向を注視し、対応したいと考えている。

問 施設利用料、窓口手数料の大幅値上げ後の市民の反応や、利用状況は怎么样了なっているか心配だ。

通勤・通学に大幅な負担増を強い、市民文化の後退につながりかねない値上げは、撤回すべきと思うが。

答 市営自転車駐輪場事業は、収支のバランスが改善されることから、利用者負担の原則により適切であると考えられる。今回の値上げは、第7次行政改革推進計画に基づき、受益者負担の適正化の観点から実施したもので撤回は考えていない。

市民要望に対してどう応えるのか

清水清子議員

問 議会質問や市民要望等に対し、各部署の連携など、どのように整理され、どのように優先度を決め、予算措置をしているのか伺う。

答 各部署は議会での約束検討事項及び市民要望等の対策を検討し、重要度や緊急性に応じて優先度を決め、予算編成方針に沿った適切な対応に臨んでいる。

問 防災・安全施策から防犯カメラ、防犯灯設置の要望に対しての対応を伺う。

答 防犯カメラは当面、設置効果の検証をしていく。また、防犯灯は基準に基づき適正に設置をしていることから、今後も維持管理に努めていく。

問 生徒指導面、情緒面等で個別の支援を必要としている小、中学校に生徒指導補充教員の派遣と当該児童生徒及び教員への支援援助のための学校支援職員派遣事業の現況、課題について伺う。

答 要望のあった小学校5校、中学校5校の計10校に派遣し、落ち着いた教育環境が維持されている。課題は優秀な人材確保であり、広く募集をすすめる。

問 市営霊園へバスのアクセスについて、高齢化の進展に伴い、せめて年中行事の法事の循環運行に向けた要望が多いなか、対応について伺う。

答 導入経費及び運行経費、必要な道路環境の整備、バス回転広場の確保等の課題があり難しいが、今後も利便性向上の実現の可能性を探りたいと考える。

高齢者を取り巻く生活環境について

山本裕嗣議員

高齢化社会が進む中、65歳以上の高齢者が四街道市では27%を超え、10年後には3人に1人が高齢者になると予測されている。すべての人が健康で元気に暮らしていくには無理なことと、年齢とともに厳しくなってくると思う。予防や検診はとても大切なことである。介護が必要となった人が安心して暮らせるための事業の推進、特殊サギから高齢者を守るための施策について伺う。

問 老老介護の現状と対策。

答 「平成25年国民生活基礎調査」では在宅介護者の半数以上が老老介護という結果が出ている。対策としては、地域包括支援センターに相談し、福祉サービスの活用など、早めに対応することが重要である。

問 今年度のワクチン接種と各種検診の状況。

答 高齢者肺炎球菌ワクチン接種の実績は、7月末で923人。インフルエンザワクチンは10月から行う。がん検診受診者のうち65歳以上の実績は、集団検診の6月末実績で、胃がん2787人、大腸がん4518人、肺がん4572人など。集団検診は10月にも3日間実施し、個別検診は12月末まで実施する。

問 振り込みサギなど、四街道市内の被害状況と対策。

答 警察・防犯協会・事業者など、関係団体等と連携を図り、特殊詐欺の未然防止に向け、啓発活動を継続していく。

溢水対策の早期実現を

広瀬義積議員

9月13日の雨で、四街道雨水幹線において浸水被害があった。秋雨前線と台風の影響はあったとしても時間あたり50ミリを越える設計水量を超えていないと推測され、市の怠慢による被害とも言える。水路に面している家屋は、床下に浸水した雨水による家屋への影響を受けており、自衛手段による実質的な経費負担とともに、毎日天気予報が気になり、日々雨による被害を心配しなければならぬという精神的な苦痛は計り知れない、そこで伺う。

問 手繰川の下流域の状況と計画は。

答 現在のところ、改修計画は何っていない。

問 バイパス管及び調整池等の進捗状況は。

答 国からの財政支援が可能となる、公共下水道事業として整備するために必要な都市計画法及び下水道法の事業認可を取得するための業務を進めている。

問 老朽化している四街道雨水幹線の現況調査と対策を伺う。

答 幹線内より目視調査を実施し、状況により老朽化部分の補修工事を行い、幹線の機能維持に努めている。



教育民生常任委員会行政視察レポート

1. 視察日 平成28年10月6日（木）～7日（金）
2. 視察先 （1）青森県青森市 （2）むつ市
3. 視察内容

（1）青森市（元気健康都市あおもり健康アップ推進会議について）

青森市の男性の平均寿命は全国ワースト4位。県内最下位。平均寿命は女性85.2歳、男性76.5歳。男性は女性より8.7歳短命。

また、生活習慣病で亡くなる方が6割。三大生活習慣病による死亡の約6人に1人は64歳以下という状況です。そこで、市長の発案で、市民の寿命の改善と健康アップに向けて市民総ぐるみの健康づくり運動の取り組みを平成26年度から実施。具体策は次のとおり。

- ①健康づくりのための人材育成の強化（人材育成部の取組）
- ②企業等における健康づくり活動の強化（職域健康づくり部会の取組）
- ③地域における健康づくりの普及啓発の強化（健康づくり普及啓発部会の取組）
- ④地域における運動・食等を通じた健康づくり活動の推進（運動・食等推進部会の取組）

今後の展望と課題について

（今後の展望）

モデル地区を設定し健康づくりリーダー、サポーターの活動の展開、地域・学校・企業も一体となった取り組みを目指す。

モデル地区から市内38圏域への波及を目指す。

野菜350g摂取に向けた運動の推進。

（今後の課題）

働き盛りの健康づくりの推進。

子ども世代からの健康学習の推進（平成28年小学校5箇所）。



▲青森市にて

（2）むつ市（むつぼし健康マイレージ事業について）

むつ市は全国と比べて平均寿命が短く、2010年の統計データでは全国の市区町村の中で男性がワースト第8位、女性がワースト第16位であり、さらには、県内で循環器系疾患の割合が第1位となっていることから、健康づくり対策に取り組むことは急務でした。平成27年1月、「市民一人ひとりが主体的に取り組む健康づくりと健康寿命の延伸」を全体目標に掲げ、「むつ市健康づくり宣言」を行ない、健康なまちづくりのために三つの取り組みを実施することとしました。

- ①「すこやかサポート事業認定制度」事業を平成27年7月に事業を開始した。
- ②むつ市庁舎内完全禁煙を平成27年2月から段階的に取り組み、平成28年4月敷地内完全禁煙とした。
- ③健康マイレージ事業を平成27年4月に事業を開始した。

今回の視察で両市の市民に対する健康への取り組みに並々ならぬ姿勢をうかがうことができました。



▲むつ市にて



▲むつ☆健康マイレージカード

阿部 治夫記

第5回 議会報告会（平成28年度第1回）を開催しました

10月29日（土）に第5回 議会報告会（平成28年度第1回）が開催されました。当日の様子をご紹介します。



▲全体会の様子



▲分科会の様子（都市環境常任委員会）



▲分科会の様子（教育民生常任委員会）



▲分科会の様子（総務常任委員会）

今号で、興味のある項目はありましたか？ここに載っているのは、ほんの一部です。今号は、昨年度（27年4月～今年3月）の行政サービスの内容やお金の使い方などを審議する決算審査が主でした。これからの市民サービス向上につながる議員の力量が問われる委員会とも言えます。本会議以外にも重要な審議・討議の場があります。この「議

編集後記

「会だより」以外にも議会・委員会の傍聴やインターネット配信があります。市民と議員との思いや考えをつなぐ役割を果たすため皆さんのご意見をもとに、改善に努力します。
（阿部百合子記）

- ◎広瀬 義積 ○中島 康一
 - 阿部百合子 大越登美子
 - 西塚 義尊 坂本 弘毅
 - 阿部 治夫
- （◎委員長○副委員長）

表紙写真を募集します

議会だよりでは、市民のみなさまに応募いただいた写真を表紙に掲載いたします。募集要領は以下のとおりです。奮ってご応募ください。

募集要領

- 規格：2L（紙焼き）、カラーあるいはモノクロ（未発表、未公開のオリジナル作品）
※写真は編集上、トリミングすることがあります。また、応募された作品は返却いたしませんのでご了承ください
- 内容：四街道市内の風景
※明らかに人物を特定できる場合はご本人の了承を得てください
- 審査：広報広聴特別委員会
- 発表：採用された作品は、2月15日発行の議会だよりに掲載
※賞品等はありませんのでご了承ください
- 著作権：作品の著作権は製作者本人に帰属
※ただし、6ヶ月間他媒体での発表等をご遠慮いただくことを作品採用の条件といたします
- 応募方法：平成29年1月6日（金）（当日消印有効）までに、写真の裏面に撮影者の①住所②氏名③年齢④電話番号⑤撮影年月日⑥撮影場所⑦作品名を記入の上、〒284-8555 四街道市鹿渡無番地 四街道市議会事務局宛て郵送
- 問い合わせ：TEL.043-421-6152 FAX.043-424-2016
市ホームページアドレス
<http://www.city.yotsukaido.chiba.jp>